

政 策 部

- 市政戰略室
- 情報管理課
- 政策經營課
- 政策法務課
- 財政課

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	政策部 市政戦略室				
事務事業	市報等発行事務事業				細事業	—				
事業目的・事業概要	市の魅力を発信し、ひとのつながりを生み出し、文化的な都市の実現に寄与するため、市報等発行により市政情報を市民等に提供する。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	31 市政情報・情報共有		
		●		●						
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	38,879,710	38,451,000	38,022,588	98.9%	41,337,000	107.5%	43,513,000	2,176,000	105.3%	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半年期(見込み)	目標値				
市報配布数(3月15日時点)		66,339	69,605	69,720	70,100	70,400				
決算	今後の進め方(成果と課題)									
	現状維持	市報は月2回発行し全戸配布しているため、幅広い世代に公平に市政情報を配信するツールとして有効である。引き続き正確かつ丁寧でわかりやすい表現を用いて市報を作成し情報発信するとともに、SNSなどと連動してより広く、素早く情報を発信することができるよう努める。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	市報により全世界帯に情報提供が行えており、一定の有効性がある。							
	事業実施方法の妥当性	普通	既に市報の印刷・配布は外部に委託しており、他事業との統合は困難であるため、現状の実施方法は妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	紙代等の上昇はあるが、幅広い世代に公平に情報を伝達するツールとして、現状他に勝る手法はなく、一層の紙面の充実に努めつつ、月2回の発行、全戸配布を継続していく。また、引き続き、編集印刷及び配布等に関しては、委託を活用することが、費用対効果においても最適である。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	政策部 市政戦略室				
事務事業	広報事務事業				細事業	—				
事業目的・事業概要	市の魅力を発信し、ひとのつながりを生み出し、文化的な都市の実現に寄与するため、複数の媒体を使って市政情報を市民等に提供する。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	31 市政情報・情報共有		
		●		●						
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	7,245,928	7,788,000	7,595,483	97.5%	7,846,000	100.7%	7,963,000	117,000	101.5%	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半年期(見込み)	目標値				
広報ツイッター発信件数		338	456	191	200	400				
決算	今後の進め方(成果と課題)									
	現状維持	ホームページやツイッター等を活用した広報活動については、各主管課が積極的に情報発信できるよう環境の整備や啓発を続ける。また、多くの市民が必要な情報を素早く入手することができるよう、引き続きわかりやすい情報発信に努める。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	より広く情報を発信するために電子媒体を活用することは有効である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	既に市報の音訳や広報番組の作成は外部に委託しており、他事業との統合は困難であるため、現状の実施方法は妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	本事務事業においては、視覚障害者への声の広報発行や、SNSによる情報発信、さらには広報番組の制作など、市政の情報を全ての市民に伝えるため欠かすことのできない事業をはじめ、多様な媒体を通じた様々な情報発信活動を行っており、引き続き展開していく必要がある。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	政策部 市政戦略室				
事務事業	まちの魅力発信事務事業				細事業	—				
事業目的・事業概要	国分寺の魅力を発掘・発信するため、ふるさと納税事業におけるお礼の品を通じた寄附金による税外収入の獲得も含めたまちの魅力の発信や市イメージキャラクターのぶんじほたるホッチの活用による人々の市に対する愛着の醸成など、様々な手法を用いて、国分寺の認知度を高める。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	11 国分寺の魅力		
				●						
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	21,502,626	22,484,000	12,551,972	55.8%	14,491,000	64.5%	23,120,000	8,629,000	159.5%	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期(見込み)	目標値				
ふるさと納税お礼の品提供件数(件)		556	256	80	238	308				
決算	今後の進め方(成果と課題)									
	拡大・拡充	ふるさと納税事業は税外収入の確保とともに、市の魅力を市外に発信するシティプロモーションの役割も担っていることから、引き続き、お礼の品の拡充・運用に関して、市内事業者・関係団体と連携をしながら、体験型プログラム等多様な展開が図ることができるよう進めていく必要がある。まちの魅力のPR手法等については、新しい生活スタイル等、現在の社会情勢等を踏まえた仕組みづくりも研究していく必要がある。								
予算 編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	ふるさと納税事業に関しては、税外収入の確保の一つとして有益な手段であることに加え、市のPRに繋がる有効な手法となっている。また、シティプロモーション動画制作は市内外に向けて発信できるまちの魅力PRツールの一つとして活用できる。							
	事業実施方法の妥当性	高い	ふるさと納税事業に関しては返礼品の開発を含む、一切の業務を委託することにより事務の効率化を図ることが可能である。また、動画制作に関しては地域包括連携協定における公民連携の協働事業として実施する。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
拡大・拡充	ふるさと納税事業に関しては、税外収入の確保及び市のPRに繋がる有効な手法として、国の制度の範囲内の中で、引き続き実施する。また、シティプロモーション動画制作に関しては、令和2年度実施の予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施ができなかったため、新しい生活様式の視点も踏まえながら、改めて令和3年度に制作を行う。以上のことから、委託料等の関係経費を計上する。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	政策部 市政戦略室				
事務事業	観光事務事業			細事業	国分寺市制施行55周年記念事業				
事業目的・事業概要	昭和39年11月3日の市制施行から55周年を迎えたことを記念して、友好都市で市制施行65周年を迎えた長野県飯山市とともに、市全体で両市の節目の年をお祝いするため、記念企画展や関連イベント等を実施して、その関係もより一層強める。								
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	11 国分寺の魅力	
				●					
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	0	4,886,000	4,354,559	89.1%	0	0.0%	0	0	-
事業の成果指標									
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度			
				上半期	下半期(見込み)	目標値			
記念企画展来場者数(人)		-	3,258	-	-	-			
決算	今後の進め方(成果と課題)								
	廃止・中止	事業完了のため廃止とする。人気人形作家高橋まゆみ氏の人形展をはじめとする友好都市飯山市との連携による取組や国分寺市観光大使の活用も取り入れた行政広報番組とのコラボレーションなど新しい試みも行うことができ、節目の年を記念するにふさわしい事業展開ができた。今後も同様の事業を実施する際の一つのモデルケースとして継承しつつ、実施時期の情勢等に併せた適切な手法等も検討していく必要はある。							
予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由(根拠)						
	事業目的に対する有効性		-						
	事業実施方法の妥当性		-						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
廃止・中止	令和元年度の単年度事業のため廃止する(予算計上はなし)								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	政策部 市政戦略室				
事務事業	観光事務事業				細事業	観光事業				
事業目的・事業概要	観光協会の事業運営を支援することにより、観光振興を促進する。また、イベント事業を通じて国分寺市の魅力を広く発信し、地域の活性化を図る。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	11 国分寺の魅力		
				●						
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,435,000	1,698,000	1,824,550	107.5%	1,856,000	109.3%	1,996,000	140,000	107.5%	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期(見込み)	目標値				
観光宣伝開発・協賛(協力)事業(事業)		35	18	7	3	30				
決算	今後の進め方(成果と課題)									
	要改善	観光協会の自走化を見据えた発展的・安定的な運営体制の構築のため、前年度から引き続き協会の方向性について検討を行った。新型コロナウイルス感染症拡大に伴う観光事業への影響も鑑み、今後の情勢も踏まえた新たな観光スタイル等についても検討を行っていく必要がある。引き続き、観光協会の運営を支援し、観光の視点から市内外に本市の魅力を感じてもらうことで、持続可能なまちづくりの推進に繋がられるよう取り組んでいく。また、府中市との連携に関しても継続し、両市の交流人口の増加や観光振興を進めるため、今後の情勢や各世代に適応したPR手法等について情報交流を深め、効果的な取組を行う必要がある。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	今後の市内の観光事業を推進するためにも観光協会への支援や歴史的につながりの深い府中市との連携をすることは有効性が高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	観光協会への支援、国分寺・府中観光振興連絡協議会への負担金により、観光事業の推進を図る。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
拡大・拡充	新型コロナウイルス感染症の拡大を機に観光の在り方も大きく変化した中で、新しい生活様式に見合った新しい観光PR等が必要であり、時代の変化を捉えた取組を進めるため、観光協会の運営に対して引き続き支援をする。また、府中市との連携に関しても同様の視点から、取組を継続し、両市の交流人口の増加と観光振興を進める。以上のことから、観光協会補助金の増額及び国分寺・府中観光振興連絡協議会の負担金を計上する。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所 管 課	政策部 市政戦略室				
事務事業	観光事務事業				細事業	ロケーションボックス事業				
事業目的・事業概要	番組等制作者への支援を通じて、国分寺市の認知拡大を図る。また、地域経済の活性化、市民のまちに対する愛着の増進を目的とする。映像制作者のロケ地の問い合わせに対して、ロケ地カタログや過去の撮影実績等をもとに適切な撮影場所の紹介をし、ロケ実績をHPやツイッター等で周知する。									
事業根拠	法令等	市 例 規	市 要 綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	11 国分寺の魅力		
				●						
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	0	0	0	-	0	-	0	0	-	
事業の成果指標										
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
撮影件数（件）		34	9	10	11	40				
決算	今後の進め方（成果と課題）									
	要改善	これまでの事業実績等を踏まえロケーションボックス事業を運営する上での判断基準となる事務取扱要領を策定し、撮影を受け入れる際の基準を明確化した。連続ドラマの撮影などに使用されたことによる国分寺市のPRは一定図られてはいるが、さらに番組等制作者に撮影場所としての関心を高めてもらうためにも、ロケーションボックスに関わる様々なツールを活用したロケ地のPRなどを行うなど、事業周知を図るための効果的な発信方法をさらに検討する必要がある。								
予算 編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	テレビ番組等映像を通じて不特定多数の方が国分寺市のことを知ることができることから、国分寺市の認知拡大につなげることができる有益な手法である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	番組制作会社等もロケ地検索に利用する東京ロケーションボックスに登録をして、予算を伴うことなく、撮影可能な施設の紹介を行っている。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	事務取扱要領に基づき、ロケーションボックスの受け入れを実施する。また、東京都が公益財団法人東京観光財団に運営委託している東京フィルムコミッション「東京ロケーションボックス」での施設掲載を継続し、事業周知を図る。（予算計上はなし）								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	政策部 市政戦略室				
事務事業	観光事務事業				細事業	観光大使事業				
事業目的・事業概要	観光大使が日常で活躍するあらゆる機会に「国分寺市観光大使」であることを積極的に宣伝してもらうとともに、市が主催するイベント等への参加、協力を通じて市の魅力を市の内外に広くPRする。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	11 国分寺の魅力		
				●						
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	669,630	686,000	651,300	94.9%	679,000	99.0%	648,000	▲ 31,000	95.4%	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期(見込み)	目標値				
イベントへの参加・協力(事業)		3	3	0	1	3				
決算	今後の進め方(成果と課題)									
	現状維持	令和元年度は新たな観光大使も加わり、市の節目となるタイミングにおいて、各大使の特性を活かした市の魅力発信を展開することができた。今後、新型コロナウイルス感染症が収束後、再び市内外の方に本市への関心を高めてもらえるよう、各大使それぞれの本市PR活動を引き続きサポートするとともに、各大使と連携して盛り上げられるような仕掛けを検討していきたい。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	各々のジャンル・メディアで活躍している観光大使の宣伝力を活用して、市のPRをしていただくことは、更なる国分寺ファンの掘り起こしにもつながり、有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	観光大使各々の得意分野を生かした市のPR活動を実施している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	令和2年度に関しては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、個々の取組を積極的に実施することはできなかったが、感染症の収束も見据え、観光大使各々の特性を生かした取組を進めていく。 以上のことから、令和2年度と同規模の予算を計上する。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	政策部 情報管理課						
事務事業	浄書印刷等事務事業				細事業	-					
事業目的・事業概要	事務執行における利便性・効率性を維持するために、庁内で使用する事務機器等の管理・運用を行う。										
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名				
		●	●								
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度				
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比		
	16,247,745	11,253,000	11,125,019	98.9%	6,639,000	59.0%	6,450,000	▲189,000	97.2%		
事業の成果指標											
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度					
				上半期	下半期(見込み)	目標値					
印刷用紙使用枚数A4		6,845,000枚	6,522,500枚	3,160,000	3,170,000	6,300,000					
決算	今後の進め方(成果と課題)										
	現状維持	情報システム最適化計画により、複合機とプリンターの最適化を促進するため、新たな賃貸借契約が開始される平成31年10月より、複合機の管理が電子計算事務等事業に移行した。事務機械室の印刷機3台、紙折機、自動丁合機、断裁機について引き続き機器の管理を行い、事務執行の利便性・効率性の維持に寄与すると共に、印刷用紙使用枚数の削減に向け、使用枚数についても引き続き確認を行っていく。									
予算編成	現状分析										
	視点	現状分析	理由(根拠)								
	事業目的に対する有効性	高い	事務機械の管理を行うことで事務執行の利便性・効率性の維持に寄与する。								
	事業実施方法の妥当性	普通	全庁的に使用する事務機器であるため妥当である。								
	次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	複合機で使用する洋白紙の使用状況は年々少しずつ減少しているため、次年度予算についても枚数はかなり削減したが、単価が上昇しているため大きな削減とはならなかった。										

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	政策部 情報管理課				
事務事業	法令等追録事務事業				細事業	情報管理課関係事務事業				
事業目的・事業概要	適正に事務を執行するため、行政上の基本となる諸法令集及び関係図書の整備を図る。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
		●	●							
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	5,136,899	5,516,000	5,448,270	98.8%	5,803,000	105.2%	5,849,000	46,000	100.8%	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期(見込み)	目標値				
加除件数		1,791	1,994	1,075	784	1,800				
決算	今後の進め方(成果と課題)									
	現状維持	加除件数の増減については、法令改正の案件数に影響を受けており、令和元年度は一時的に件数の増加があったが、増加傾向にあるものではない。今後も適正な事務執行に資するために、必要性を精査し、庁内における諸法令集及び関係図書の有効活用について一層の効率化を図れるよう整備を行う。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	適正に事務を執行するため、行政上の基本となる諸法令集及び関係図書を整備することは有効である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	ものによっては、紙でなくネット配信サービスもあり、今後は価格を比較し、より有効なサービスを選択していくことも検討していく。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	次年度見積りに加え、新制度に係る新設分を増。また今回環境対策課で3つの商品をまとめてネット配信サービスへ移行し所管課予算となった。今後も最新情報を入手していく。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	政策部 情報管理課						
事務事業	文書事務事業				細事業	-					
事業目的・事業概要	文書事務が常に適切におこなわれるようにするため、議会事務局と市長部局との連絡調整を行うとともに、公文書の整備及び文書管理事務の合理化に努める。										
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名				
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度				
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比		
	9,455,952	10,630,000	9,681,767	91.1%	11,014,000	103.6%	11,290,000	276,000	102.5%		
事業の成果指標											
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度					
				上半期	下半期(見込み)	目標値					
収受・起案件数		86,988	91,485	55,911	50,000	111,822					
決算	今後の進め方(成果と課題)										
	現状維持	文書管理システムは全庁的に安定した運用が行われており、文書事務は効率的に行われている。今後も定期的な研修や庁内通知等を行い、効率的な文書事務を維持していく。また、新庁舎建設に向けた庁内文書の適正化について計画的に行っていく。									
予算編成	現状分析										
	視点	現状分析	理由(根拠)								
	事業目的に対する有効性	高い	文書管理システムは全庁的に安定した運用が行われ、文書事務は効率的に行われている。								
	事業実施方法の妥当性	高い	文書管理システム及び電子決裁の導入により効率が図られているため妥当である。								
	次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	新庁舎移転に向け、全庁的に庁内文書の削減と適正化を実施してため、保存文書の保管や非公開文書の処理委託が増えることが予測されるために増額した。										

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	政策部 情報管理課				
事務事業	電子計算事務等事務事業				細事業	-				
事業目的・事業概要	情報システム運用による事務処理の迅速化及び庁内の横断的対応を図るとともに、情報システムの適正な管理（情報の漏えいや盗難防止）を行う。また、新内部事務系システムによる庁内の情報の共有化を図る。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
		●								
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	654,164,011	854,454,000	835,787,850	97.8%	758,489,000	88.8%	794,780,000	36,291,000	104.8%	
事業の成果指標										
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半年期（見込み）	目標値				
電子申請件数		1,758	3,689	876	1,000	2,000				
決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	第2期基幹系システムにおいては、法改正等に伴うシステム改修を行った。特定個人情報取扱いに係る業務については中期監査計画を策定し、業務主管課に対して内部監査を行った。内部事務系システムにおいて、Windows10端末への入替えを実施し、第2期内部事務系システム導入・運用委託事業の仕様を定め、令和2年度稼働に向け調達業務を開始した。情報システム最適化計画に基づき、複合機とプリンターの最適な配置を実施するため、浄書印刷等事務事業より複合機の管理を引き継いだ。引き続き、国分寺市情報システム最適化計画を着実に実行していくとともに、効率的なシステム整備を図り、また情報セキュリティ対策を適正に実施していく。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	各情報システムにより業務の効率化が図られ、かつ、内部事務系システムにより庁内の情報共有が効果的に行われている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	情報システム最適化計画に従い、システムの集約化を行い、かつ、情報セキュリティ対策の強化を図っている。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	施設予約システムの更新を控え、新たに電子決済機能を追加する等の更なる利便性の向上を図るため、事業者選定作業及び開発を行う。また、基幹系システムにおいては、住民記録システムや税システム等の標準仕様化を目指し、次期システムの更新準備作業を進める。さらに、LGWAN接続系システムにおいては、新しい生活様式に基づくWeb会議システムの拡大やテレワークシステムの導入に係る検討を進める。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	政策部 情報管理課				
事務事業	情報公開・個人情報保護事務事業				細事業	—				
事業目的・事業概要	市民等に市の保有する公文書の公開を求める権利を保障し、情報公開の総合的推進を図り、透明で開かれた市政を推進すること及び市の保有する個人情報の開示、訂正、削除及び利用中止を求める権利を保障し、個人情報の適正な取り扱いを確保することにより個人の権利利益を保護し、基本的人権の擁護及び公正で透明かつ民主的な市政の推進に資する。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	31 市政情報・情報共有		
	●	●	●	●						
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,799,373	2,106,000	1,873,952	89.0%	2,254,000	107.0%	2,227,000	▲ 27,000	98.8%	
事業の成果指標										
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
公文書公開・自己情報開示請求件数		108	135	55	55	110				
決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	公文書公開請求・自己情報開示請求については安定した運用が行えている。個人情報の取扱いについては、情報公開・個人情報保護審議会の適切な運営や研修等による周知徹底を継続的に行っていくことで、引き続き職員の意識向上に努めていく。情報公開サイトは定期的に情報更新ができており、今後も引き続き適正な管理・運用を維持していく。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	開かれた民主的な市制の推進と市民の個人情報保護に大きく寄与しており、事業の有効性は非常に高い。							
	事業実施方法の妥当性	普通	委員の選定に係る事務、諮問前の担当課ヒアリング等の事前調整や審議会における事務局運営の負担が大きくなっている。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	デジタルファースト法等に係る国の施策の中で、個人情報保護制度に係る”2000個問題”への対応として、例規改正が必要となる可能性があるが、それらについては、国等からの情報の収集と他市の動向の調査により対応していく予定である。状況に大きな変化が考えられるため、令和3年度は書籍の購入を見送り、需用費について減額となった。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	政策部 情報管理課				
事務事業	固定資産評価審査委員会事務事業				細事業	-				
事業目的・事業概要	市民の権利利益の救済を図るため、地方税法に規定されている本委員会を設置し、固定資産課税台帳に登録された価格に関する審査申出を審査、決定する。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●	●								
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	214,226	182,000	118,458	65.1%	175,000	96.2%	201,000	26,000	114.9%	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期(見込み)	目標値				
審査申出件数		1	0	0	0	1				
決算	今後の進め方(成果と課題)									
	現状維持	令和元年度は評価替えの年ではなかったため、審査申出はなかった。今後も地方税法第432条第1項の規定に基づく審査申出に対して、固定資産課税台帳に登録した価格が適正であるかを公正中立に審査、決定されるよう引き続き適正な事務執行に努める。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	地方税法に設置が規定されており、規定に基づく事務である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	本事業は国分寺市固定資産評価審査委員会に係る事務である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	令和3年度は評価替えが実施されるため、審査申出が見込まれるため審査会委員報酬を増額した。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	政策部 情報管理課				
事務事業	統計調査事務事業				細事業	-				
事業目的・事業概要	市勢統計の一環として市の統計書を作成する。各種統計調査結果を掲載し、各行政部門等に基礎資料を提供している。併せて統計調査員の推薦を行う。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
						●				
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	202,632	451,000	409,681	90.8%	437,000	96.9%	203,000	▲ 234,000	46.5%	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期(見込み)	目標値				
統計書の発行		240	240	240	240	240				
決算	今後の進め方(成果と課題)									
	現状維持	基幹統計調査の主要な調査結果や市勢情報を提供することにより、行政施策の基礎資料となり、民間においても研究資料として活用されている。発行部数については過不足なく、市ホームページでの公開も適正に行っており、今後も現状を維持していく。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	主要な統計調査の結果や市勢情報を提供している。							
	事業実施方法の妥当性	普通	毎年度、最新データを提供しているため妥当である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	事業縮小	令和2年度に実施されている国勢調査に係る広報手数料等の経費が減額となった。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	政策部 情報管理課				
事務事業	基幹統計調査等事務事業				細事業	国勢調査調査区設定事務事業				
事業目的・事業概要	令和2年10月1日を基準日として実施する令和2年国勢調査に先立ち、市内全域の調査区域を明確にし、調査の重複、脱漏等を防止するため調査区を設定する。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	0	799,000	782,286	97.9%	0	0.0%	0	0	-	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期(見込み)	目標値				
調査区数		1,084	1,084	1,096	1,096					
決算	今後の進め方(成果と課題)									
	現状維持	定められた要領及び説明会での留意事項に注意し実施する事務であり、その方法や提出期限の厳守等、適切に進行管理ができていることから、現状のまま進めることが適当である。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	法定受託事務である							
	事業実施方法の妥当性	普通	定められた要領及び説明会での留意事項に注意し実施する事務である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	国勢調査は令和2年度は終了した。5年に一度のため令和3年度は実施なし。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	政策部 情報管理課				
事務事業	基幹統計調査等事務事業				細事業	全国消費実態（全国家計構造）調査事務事業				
事業目的・事業概要	全国家計構造調査（全国消費実態調査を全面的に見直して実施した調査。）は、家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにすることを目的として実施する。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	0	1,409,000	1,117,620	79.3%	0	0.0%	0	0	-	
事業の成果指標										
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
調査対象件数（基本・簡易）		0	38	-	-					
決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	定められた要領及び説明会での留意事項に注意し実施する事務であり、その方法や提出期限の厳守等、適切に進行管理ができていることから、現状のまま進めることが適当である。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	普通	法定受託事務である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	定められた要領及び説明会での留意事項に注意し実施する事務である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	令和2、3年度は実施なし。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	政策部 情報管理課				
事務事業	基幹統計調査等事務事業				細事業	経済センサス調査区管理事務事業				
事業目的・事業概要	5年ごとに実施される経済センサス基礎調査において設定した調査区を、今後の経済センサス調査区として管理し、必要な修正を行うことにより、事業所又は企業を対象とする各種統計調査実施の基礎資料として利用する。次回令和3年度に実施される経済センサス調査活動を、遅滞なく適正に実施する。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	11,070	13,000	12,925	99.4%	14,000	107.7%	15,000	1,000	107.1%	
事業の成果指標										
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
調査区数		98	98	98	98					
決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	定められた実施要領に沿って行う事業であり、適切に進行管理ができていることから、現状のまま進めることが適当である。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	普通	法定受託事務である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	定められた要領及び説明会での留意事項に注意し実施する事務である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	法定受託事務に伴う計上									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	政策部 情報管理課				
事務事業	基幹統計調査等事務事業				細事業	経済センサス基礎調査事務事業				
事業目的・事業概要	経済センサス基礎調査は、すべての産業分野における事業所の活動状態等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにするとともに、各種統計調査の基礎となる母集団情報を整備することを目的として実施した。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	3,990	1,051,000	972,842	92.6%	0	0.0%	0	0	-	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度 目標値				
				上半期	下半期(見込み)					
調査員数		—	11							
決算	今後の進め方(成果と課題)									
	現状維持	定められた要領及び説明会での留意事項に注意し実施する事務であり、その方法や提出期限の厳守等、適切に進行管理ができていることから、現状のまま進めることが適当である。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	法定受託事務である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	定められた要領及び説明会での留意事項に注意し実施する事務である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	令和3年度は実施なし									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	政策部 情報管理課				
事務事業	基幹統計調査等事務事業				細事業	工業統計調査事務事業				
事業目的・事業概要	工業統計調査は、我が国の工業の実態を明らかにし、産業政策、中小企業政策など、国や都道府県等の地方公共団体の行政施策のための基礎資料を得ることを目的としている。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	129,557	140,000	138,580	99.0%	144,000	102.9%	0	▲ 144,000	0.0%	
事業の成果指標										
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
調査対象数		50	47	47	47					
決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	定められた要領及び説明会での留意事項に注意し実施する事務であり、その方法や提出期限の厳守等、適切に進行管理ができていることから、現状のまま進めることが適当である。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	普通	法定受託事務である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	定められた要領及び説明会での留意事項に注意し実施する事務である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	令和3年度は実施なし									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	政策部 情報管理課				
事務事業	基幹統計調査等事務事業				細事業	学校基本調査事務事業				
事業目的・事業概要	学校教育行政に必要な学校に関する基本的な事項を明らかにすることを目的としている。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	14,013	15,000	14,080	93.9%	16,000	106.7%	17,000	1,000	106.3%	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期(見込み)	目標値				
調査対象校(園)		10	9	9	9					
決算	今後の進め方(成果と課題)									
	現状維持	定められた要領及び説明会での留意事項に注意し実施する事務であり、その方法や提出期限の厳守等、適切に進行管理ができていることから、現状のまま進めることが適当である。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	法定受託事務である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	定められた要領及び説明会での留意事項に注意し実施する事務である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	法廷受託事務に伴う計上。毎年実施。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	政策部 情報管理課				
事務事業	基幹統計調査等事務事業				細事業	建設工事統計調査事務事業				
事業目的・事業概要	建設工事及び建設業の実態を明らかにし、建設行政等に必要な基礎資料を得ることを目的としている。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	71,015	82,000	68,658	83.7%	84,000	102.4%	80,000	▲ 4,000	95.2%	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期(見込み)	目標値				
調査対象数(施行統計)		45	51	46	46					
決算	今後の進め方(成果と課題)									
	現状維持	定められた要領により実施し、その方法や提出期限の厳守等、適切に進行管理ができていることから、現状のまま進めることが適当である。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	法定受託事務である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	定められた要領及び説明会での留意事項に注意し実施する事務である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	法廷受託事務に伴う計上。毎年実施。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	政策部 情報管理課				
事務事業	基幹統計調査等事務事業				細事業	農林業センサス事務事業				
事業目的・事業概要	農林業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、農山村の実態を総合的に把握することを目的に実施している。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	0	731,000	591,123	80.9%	24,000	3.3%	0	▲ 24,000	0.0%	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度 目標値				
				上半期	下半期(見込み)					
調査区数		17	17	17	17					
決算	今後の進め方(成果と課題)									
	現状維持	定められた要領及び説明会での留意事項に注意し実施する事務であり、その方法や提出期限の厳守等、適切に進行管理ができていることから、現状のまま進めることが適当である。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	法定受託事務である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	定められた要領及び説明会での留意事項に注意し実施する事務である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	令和3年度は実施なし									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]										所管課	政策部 政策経営課
事務事業	企画事務事業					細事業	政策経営担当関係事務事業				
事業目的・事業概要	効率的かつ円滑な行政運営を図るため、市政の基本的な施策の企画及び立案並びに政策の総合調整を行う。										
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	32 市民参加・協働			
		●		●	●						
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度				
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比		
	3,787,448	13,382,000	13,119,538	98.0%	14,350,000	107.2%	5,308,000	▲9,042,000	37.0%		
事業の成果指標											
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度					
				上半期	下半期(見込み)	目標値					
事務事業進行管理・執行状況報告書の取組状況・成果における担当課の評価のうち、「事業が完了した」又は「計画どおり進行している」と評価した割合(%)		78	100	50	50	100					
今後の進め方(成果と課題)											
決算	拡大・拡充	庁議については、新型コロナウイルス感染症の予防に配慮した開催方式を模索しながら、引き続き効率的かつ円滑な運営に努めていく。主要事務事業の進行管理については、四半期ごとのヒアリングのほか適時進捗状況を把握し、問題点が生じたときは適切な措置を講ずることにより、所管課の確実かつ円滑な事業執行を支援・促進していく。「国分寺市ビジョン後期実行計画」の策定については、SDGsの理念を施策へ取り込み、一体的な施策の推進のために、「国分寺市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を統合するとともに、新型コロナウイルス感染症がもたらす社会環境の変化を踏まえながら、「国分寺市ビジョン」が定める未来のまちの姿の実現につながる計画となるよう取り組んでいく。									
	現状分析										
予算編成	視点	現状分析	理由(根拠)								
	事業目的に対する有効性	高い	効率的かつ効果的な市政運営により、未来につながる持続可能なまちづくりを進めるためには、本事務事業の有効性は高い。								
	事業実施方法の妥当性	高い	庁議の開催、国分寺市総合ビジョンや主要事務事業の進行管理等を直営で行っており、本事務事業の実手法の妥当性は高い。								
次年度の実施方針と予算計上の考え方											
現状維持	庁議については、新型コロナウイルス感染症予防に配慮した開催方式により、効率的かつ円滑に運営していく。主要事務事業の進行管理事務については、四半期ごとのヒアリングのほか適宜進捗状況を把握し、所管課の確実かつ円滑な事業執行を支援・促進していく。また、令和3年度は国分寺市ビジョン後期実行計画の初年度となるが、新型コロナウイルス感染症の動向により必要な対応を図ることも視野に入れつつ、「国分寺市ビジョン」が定める未来のまちの姿の実現に向けて取り組んでいく。以上のことを踏まえ、必要最小限の予算を計上する。										

事務事業評価票〔評価対象：令和元年度〕					所管課	政策部 政策経営課				
事務事業	企画事務事業				細事業	公共施設等マネジメントに関する事務事業				
事業目的・事業概要	長期的な視点から公共施設等が計画的に修繕・更新され、健全な状態で市民に有効に活用されることを目的として、「国分寺市公共施設等総合管理計画」（以下「総合管理計画」という。）とそれに基づく「国分寺市公共施設適正再配置計画」（以下「再配置計画」という。）及び「国分寺市公共施設個別施設計画」（以下「個別施設計画」という。）により、公共施設の適正再配置の検討及び計画的な維持管理修繕・長寿命化改修の推進に取り組む。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	33 行政改革		
	●	●		●	●					
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	22,343	5,000	4,202	84.0%	-	-	-	-	-	
事業の成果指標										
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
個別施設計画に基づく修繕・改修実施件数		0	5	-	-	-				
決算	今後の進め方（成果と課題）									
	拡大・拡充	限られた財政状況の中で公共施設等の健全性を維持していくため、公共施設等マネジメントの推進は市にとって必要不可欠なものとなっており、「国分寺市公共施設等総合管理計画」に基づき、インフラ施設は所管課ごとに計画的な維持保全に努め、公共施設は「国分寺市公共施設適正再配置計画」及び「国分寺市公共施設個別施設計画」に基づく対応を行う必要がある。令和2年度は、個別施設計画に基づく公共施設の修繕等を計画的に実施するため、その運用方法の明確化等に取り組む。また、再配置計画に基づく公共施設の再配置を促進するため、新庁舎移転後の現庁舎用地の活用の方向性等を定めるための検討を行う。なお、総合管理計画に位置付けた一元管理部署の設置も課題であり、検討の必要がある。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	-	-							
	事業実施方法の妥当性	-	-							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
-	本事業（現庁舎用地利活用の検討を除く）は、令和2年度から公共施設マネジメント運用検討事業として新たに設置したため廃止する。現庁舎用地利活用の検討については、現庁舎用地利活用検討事業（令和2年度は戸倉用地利活用検討事業）として新たに設置した。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	政策部 政策経営課				
事務事業	企画事務事業			細事業	広域連携・公民連携推進事務事業				
事業目的・事業概要	効率的・効果的な市政運営と行政サービスの提供に資するため、小平市との調査研究事業、近隣9市との広域連携サミット開催等を通じ、広域連携の推進に向けた検討・意見交換を行う。また、地域活性化の促進と行政サービスの向上に資するため、民間事業者等と包括的な連携協定を締結し、緊密な相互連携による取組を推進する。								
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	33 行政改革	
			●	●					
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	1,677	3,000	2,116	70.5%	-	-	-	-	-
事業の成果指標									
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度 目標値			
				上半期	下半期（見込み）				
地域活性化包括連携協定締結団体の累計 （団体）		14	16	-	-	-			
今後の進め方（成果と課題）									
決算	拡大・拡充	広域連携については、効率的・効果的な市政運営に資する取組の一つとして、行政改革の視点を持って推進していく。特に小平市との連携は、隣接市として積み重ねてきた調査・研究を継続しつつ、更なる発展的な取組について協議・検討していく。公民連携については、協定を締結した事業者等との連携を深めながら、お互いの強みをいかして事業展開を進め、更なる地域活性化の促進と市民サービスの向上を目指して取り組んでいく。また、協定を締結した事業者等同士が有機的な連携を図り、相乗効果を生むような取組も研究していく。							
	現状分析								
予算 編成	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	-	-						
	事業実施方法の妥当性	-	-						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	-	本事業は、令和2年度から行政改革事務事業に統合する。							

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	政策部 政策経営課				
事務事業	庁舎建設事務事業				細事業	—				
事業目的・事業概要	庁舎の分散状況が解消され、良質な行政サービスが提供されるとともに、市民活動の拠点となり、地震等の災害時の拠点としても十分な機能を備える新庁舎を建設する。「国分寺市新庁舎建設基本構想」（以下「基本構想」という。）で定める基本理念・基本方針の実現に向け、丁寧な市民参加を行い、「国分寺市新庁舎建設基本計画」（以下「基本計画」という。）の策定や設計施工事業者選定、設計、施工の各段階を着実に進める。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	35 庁舎		
		●		●						
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	21,232,800	16,500,000	16,500,000	100.0%	71,443,000	433.0%	4,231,908,000	4,160,465,000	5923.5%	
事業の成果指標										
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
					上半期	下半期（見込み）	目標値			
新庁舎建設進捗状況		基本構想策定	基本計画案とりまとめ		基本計画策定	設計施工事業者選定	実施設計着手			
決算	今後の進め方（成果と課題）									
	拡大・拡充	「（仮称）国分寺市新庁舎建設基本計画」（案）については、パブリック・コメントを実施し、策定に向けて適切に取り組んでいく。あわせて、新庁舎建設の設計・施工事業者選定については、公募型プロポーザル方式による選定を想定し、資料作成などの必要な準備を進め、事業者を公正かつ公平に選定するため、「国分寺市新庁舎建設事業者選定審査委員会」を開催するなどの手続を行い、令和2年度に事業者を選定していく。市民参加については、引き続き新庁舎建設に対する市民の理解促進のため、丁寧に取り組んでいく。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	令和2年度末には、設計施工事業者との契約締結予定であり、新庁舎の建設に向けて着実に事業が進捗している。令和3年度に計上する予算は、用地取得、基本設計等に要する経費であり、新庁舎建設への有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	新庁舎建設工事は、施工者の技術提案によるコスト縮減、資材の先行発注等による工期短縮が期待でき、早期からのコストやスケジュール管理に優位性がある設計施工一括発注方式と、コスト構成の透明化や適正価格の把握、品質リスク減少に優位性があるコンストラクション・マネジメント方式の併用により進めることとしており、事業実施方法の妥当性は高い。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
拡大・拡充	令和2年度末までに、公募型プロポーザル方式により選定した新庁舎建設工事（設計・施工）の設計施工事業者との工事請負契約を締結する予定であり、令和3年度より、要求水準書及び設計施工事業者の技術提案書に基づき、設計施工一括発注方式による新庁舎建設工事を実施する。令和6年度竣工に向け、令和3年度は、新庁舎建設用地を取得のうえ、調査業務の結果を踏まえ、基本設計を実施し、年度の後半には、実施設計に着手する。併せて、新庁舎建設工事においては、コンストラクション・マネジメント方式を採用する。予算については、用地取得に係る費用及び新庁舎建設工事（設計・施工）に係る工事請負費、新庁舎建設工事コンストラクション・マネジメント業務委託料を計上する。									

事務事業評価票					所管課	政策部 政策経営課				
事務事業	現庁舎用地利活用検討事務事業				細事業	-				
事業目的・事業概要	庁舎移転後の現庁舎用地は、貴重な一定以上の規模のある市有地であり、公共施設再配置の推進と、恋ヶ窪駅周辺のにぎわいの維持・向上を目的として、複合化・多機能化により既存施設を集約した公共施設の整備と、市の施策推進に資する民間事業の誘導により、現庁舎用地の効果的な利活用に取り組む。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
		●			●					
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	-	-	-	-	-	-	7,792,000	7,792,000	-	
事業の成果指標										
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
現庁舎用地利活用検討事業の進捗状況		-	-	-	-	基本計画（原案）作成				
決算	今後の進め方（成果と課題）									
	-	-								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	市民参加を行い、既存施設を集約して整備する複合公共施設に関する基本計画を策定することで、複合公共施設の具体的な内容が整理され、その後の施設整備をスムーズに進めることができるため、有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	本市において事例が少ない既存施設を集約した複合公共施設について、多くの関係者の意見等を踏まえ、複合化・多機能化の方向性を検討し、その合意形成を図るため、同種業務の実績でノウハウ等を有する専門的な事業者へ支援業務を委託する必要がある。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	令和2年度末に策定する「国分寺市現庁舎用地利活用基本方針」に基づき、既存施設を集約した複合公共施設の整備と、市の施策推進に資する民間事業の誘導による効果的な利活用に取り組む。その具体化のため、令和3年度から2か年をかけて、既存施設を集約して整備する複合公共施設的具体像等を内容とする基本計画の策定に取り組み、令和4年度は、その検討状況を踏まえて民間事業者の公募資料等の骨子の作成を行うことから、支援業務の委託料を計上する。									

事務事業評価票		所管課	政策部 政策経営課						
事務事業	公共施設マネジメント運用検討事務事業		細事業	-					
事業目的・事業概要	長期的な視点から公共施設等が計画的に修繕・更新され、健全な状態で市民に有効に活用されることを目的として、「国分寺市公共施設等総合管理計画」（以下「総合管理計画」という。）を踏まえ、「国分寺市公共施設個別施設計画」（以下「個別施設計画」という。）に基づく計画的な維持管理修繕・長寿命化改修や、「国分寺市公共施設適正再配置計画」（以下「再配置計画」という。）に基づく公共施設の再配置の推進に取り組む。								
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	33 行政改革	
	●	●		●	●				
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	-	-	-	-	25,300,000	-	3,740,000	▲ 21,560,000	14.8%
事業の成果指標									
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
個別施設計画に基づく修繕・改修着手件数 （ビジョン実行計画期間における累計）		-	-	9	9	10			
決算	今後の進め方（成果と課題）								
	-	-							
予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	令和2年度にまとめた統一的な手順等に基づく具体施設の工事発注準備を行うことにより、実際の運用を検証し、よりの確に活用するための資料等を整理することで、各施設の長寿命化改修等の実施を容易にすることにつながり、個別施設計画に基づく長寿命化改修等の推進に資することから有効性は高い。						
	事業実施方法の妥当性	高い	統一的な手順等に基づく長寿命化改修等の実施は本市にとって新たな取組であることから、その検証のためには、専門的な知識、ノウハウを有する事業者に支援業務を委託する必要がある。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
現状維持	個別施設計画に基づく公共施設の長寿命化改修等について、令和3年度は、令和2年度にまとめた統一的な手順等に基づき、具体の公共施設をモデルとして工事の発注準備を行い、統一的な手順等をよりの確に活用するための資料等を整理することから、その支援業務の委託料を計上する。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	政策部 政策経営課					
事務事業	行政改革事務事業			細事業	-					
事業目的・事業概要	市民満足度の高い行政サービスを提供するとともに、効率的・効果的で持続可能な市政運営を行うため、行政評価や業務改善提案制度等による事業の見直し、ICTツールの活用等による行政改革を推進する。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	33 行政改革		
		●		●						
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	176,374	2,189,000	1,775,395	81.1%	367,000	16.8%	260,000	▲ 107,000	70.8%	
事業の成果指標										
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
行財政改革の推進に対する市民満足度（%）		11.5%	10.1%	-	11.0%	国分寺市ビジョン後期実行計画に位置付けた指標に変更予定				
決算	今後の進め方（成果と課題）									
	拡大・拡充	平成30年度から導入を検討してきたRPA及びAI-OCRについては、令和2年度から本格導入し、電子計算事務等事務事業に移管して全庁的な運用を図っていく。今後も新たなICTツール等の活用を検討し、更なる業務の効率化を促進していく。事務事業評価については、これまで以上にPDCAサイクルを回せる仕組みを検討し、効率的かつ効果的な行財政運営、行政改革の視点による業務の見直しを推進していく。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	市民満足度の高い行政サービスの提供と効率的・効果的で持続可能な市政運営の実現には不断の行政改革が必須であり、本事務事業の有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	国の動向や他自治体の事例収集、行政評価や業務改善提案制度の運用等を直営で行いつつ、ICTツール活用等に関しては必要に応じて事業者より情報収集しており、本事務事業の実施手法の妥当性は高い。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
拡大・拡充	行政評価については国分寺市ビジョン前期実行計画の総括を行い、業務改善提案についてはより実効性の高い制度として運用していく。また、令和2年度から本事業に統合した広域連携・公民連携については、関係自治体・協定締結事業者等と課題を共有しながら連携を深め、着実に取り組んでいく。行政のデジタル化については、押印の見直しを契機とした電子申請の拡充、RPAをはじめとするICTツールの活用による業務効率化等を情報管理課と連携しながら推進していく。以上のことを踏まえ、必要最小限の予算を計上する。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	政策部 政策経営課				
事務事業	業務プロセス分析事務事業			細事業	-				
事業目的・事業概要	業務内容・手法及び業務の担い手の最適化の分析、業務量に応じた適正な職員定数の分析等を行うため、職務プロセス分析システムにより業務のデータベース化・可視化を行うとともに、業務マニュアルを統一的に整備する。								
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
					●				
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	1,298,592	1,464,000	1,298,592	88.7%	-	-	-	-	-
事業の成果指標									
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度 目標値			
				上半期	下半期(見込み)				
業務プロセス分析事業実施内容		業務プロセス分析結果を活用し、ICT化について検証を進めた。	業務プロセス分析結果を活用し、ICT化について検証を進めた。	-	-	-			
決算	今後の進め方(成果と課題)								
	廃止・中止	平成27・28年度に業務プロセス分析を実施し、平成29年度は分析結果の検証、平成30年度から分析結果及び検証に基づく業務の担い手の最適化・ICTツール活用の検討を進めてきた。これまで活用してきた職務プロセス分析システムのリース期間が満了することに伴い、各所管課において業務マニュアルを管理・更新していく。今後は、行政改革事務事業において、業務の担い手の最適化、ICTツール活用等の検討を継続して進めていく。							
予算 編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由(根拠)						
	事業目的に対する有効性	-	-						
	事業実施方法の妥当性	-	-						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
廃止・中止	本事業は、令和元年度をもって終了した。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	政策部 政策経営課				
事務事業	市民アンケート事務事業				細事業	-				
事業目的・事業概要	幅広い世代の意見を市政運営に反映させるとともに、国分寺市ビジョン実行計画に掲げる各施策の進捗状況、市の取組に対する市民の満足度等を把握するため、市民アンケートを行う。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	32 市民参加・協働		
				●						
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,973,822	2,084,000	2,042,916	98.0%	2,104,000	101.0%	2,119,000	15,000	100.7%	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期(見込み)	目標値				
市民アンケート回収率(%)		42.1	39.3	42.7	-	43.0				
決算	今後の進め方(成果と課題)									
	現状維持	調査対象者の回答方法として、従来の郵送回答に加えて、今年度から時間や場所を選ばず市政に参加できるインターネット回答を導入した。市民参加を促進し、幅広い世代の意見を市政運営に反映させるために、更なる回答率の向上を目指して市民への周知広報を進めていく。また、新たなアンケートの手法についても模索していく。								
予算 編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	市民アンケートは、幅広い世代の声を市政運営に取り入れる仕組みとして有効な手法であり、施策の進捗状況測定するツールとなっている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	調査設計原案の作成を直営で行いつつ、調査票の印刷・発送、回答の集計・分析、報告書案の作成には事業者を活用しており、本事務事業の実施手法の妥当性は高い。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	幅広い世代の意見を市政運営に反映させるとともに、国分寺市ビジョン実行計画に定めた10~30歳代のアンケート回答割合の目標を達成するため、次年度も継続して郵送回答とインターネット回答の手法により市民アンケートを実施する。また、市民アンケートの更なる回答率向上を図るため、本アンケートがどのように活用されているか引き続き市ホームページ等で周知し、参加意欲の向上を図っていく。さらに、次年度からビジョン後期実行計画がスタートすることに伴い、当該計画期間を対象とする市民アンケートを円滑に実施するため、契約内容を精査し事業者選定を行う。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	政策部 政策法務課				
事務事業	争訟関係事務事業				細事業	-				
事業目的・事業概要	市が当事者となる紛争を解決するため、争訟事件に対処する。行政執行上生じる法律問題を適切に処理するため、顧問弁護士を置くとともに庁内法務相談に応じる。行政不服審査制度により市民の権利利益の救済を図るとともに、行政の適正な運営を確保するため、審査庁、審理員及び行政不服審査会に係る事務を行う。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●	●								
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,543,800	2,969,000	2,726,775	91.8%	1,808,000	60.9%	1,784,000	▲ 24,000	98.7%	
事業の成果指標										
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
争訟事務等の適切な執行		達成	達成	達成	達成	達成		達成		
決算	今後の進め方（成果と課題）									
	拡大・拡充	法務相談の件数は前年度と比較して減少したが、継続的な対応を求められる事案もあり、予防法務の観点からもその重要性は高い。訴訟等については、代理人の外部弁護士と緊密に連携しながら適切な対応が維持された。行政不服審査制度については、審理員事務、処分庁支援、裁決等の各場面において、高い法律的素養が求められる。全庁的な法務的対応能力の向上のため、当該事務事業の充実が求められる。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	行政課題への対応としての法務相談及び審査請求事件の処理のための法定機関として有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	最少の経費で事業が執行されている。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	個別項目の計上額を精査し、事務事業の執行上最小限の経費を計上する。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	政策部 政策法務課					
事務事業	特別相談事務事業			細事業	-					
事業目的・事業概要	市民の日常生活上の諸問題、困りごとについて、各分野の有資格者等による相談を実施し、解決を図る。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
			●							
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	3,350,889	3,429,000	3,282,852	95.7%	3,528,000	102.9%	3,566,000	38,000	101.1%	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期(見込み)	目標値				
利用者の満足度(%)		93.5	95.1	89.0	92.0	96.0				
決算	今後の進め方(成果と課題)									
	現状維持	相談件数は増加傾向にあり、利用者からは高い満足度が得られていることから、市民が利用しやすい特別相談として事業を実施している。今後も周知広報に努めながら、利用者の意見や他市の状況を踏まえ、より効果的な特別相談となるよう研究していく。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	特別相談を受けた市民のうち、相談に満足した方の割合が95%となっており、市民の日常生活上の諸問題の解決のため、専門的な知識を有する方から適切な助言を得る機会を設けることの重要性及び有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	専門知識を有する相談員による特別相談事業は、主に委託により事業実施している。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	令和元年度より見直した法律相談の相談回数制限の緩和により、相談員からより多くの助言の提供が可能となったことなどに伴い、利用者の満足度は上昇し、利用件数の増加にもつながっている。次年度に向け、他の相談業務も含め利用者のニーズや他市の実施状況を見ながら、より効果的な相談事業となるよう取り組んでいくための予算計上を行う。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]

		所管課	政策部 政策法務課						
事務事業	広聴事務事業		細事業	-					
事業目的・事業概要	市民の日常生活における困りごとなどを聴き、問題解決のための助言や関係機関の紹介をする。市民から寄せられる市政に対する意見、要望などを聴取整理し、主管課の回答の支援を行うことにより、市民に市の考え方を理解していただくとともに、市政に反映していく。								
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	31 市政情報・情報共有	
		●	●	●					
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	3,593	13,000	12,404	95.4%	9,000	69.2%	11,000	2,000	122.2%
事業の成果指標									
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度 目標値			
				上半期	下半期（見込み）				
FAQ「参考になった」評価の割合（%）		74.2	74.6	79.8	81.0	77.0			
決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	市ホームページ上の「よくある質問」については、前年度に続き「参考にならなかった」と評価されたページを所管課が改善する取組を進めた。市長への手紙等については、所管課の回答を広聴担当間で並行して確認し、適切かつ迅速な回答に努めた。今後も市民に対して、市の考え方を十分に理解していただくとともに、効果的な市政への反映を目指して取り組んでいく。							
予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	市民から寄せられる意見等に調査回答し、説明責任を果たすことは、より開かれた市政運営のために有効であるため。						
	事業実施方法の妥当性	高い	市政についての総合的な調整を図る広聴事務事業は、市民と市政をつなぐ窓口として資するため主に職員が実施している。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	次年度は現状の取組を維持しつつ、よくある質問はよりわかりやすく、市長への手紙等は回答の迅速性をより高める。また、市政への意見等を聴取する仕組みとして、より効果的な運用を図っていく。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]

		所管課	政策部 政策法務課						
事務事業	オンブズパーソン事務事業			細事業	-				
事業目的・事業概要	市民の市政に関する苦情を公正かつ中立的な立場で迅速に処理し、行政の非違の是正等の勧告や制度改善の意見表明をすることにより、市民の権利利益を擁護し、開かれた市政の進展と市政に対する市民の信頼の向上を図る。								
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
		●	●						
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	1,203,475	1,206,000	1,205,968	100.0%	1,204,000	99.8%	1,206,000	2,000	100.2%
事業の成果指標									
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
申立て案件（件）		3	1	4	—	3			
決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	市民の権利利益の擁護を図り、開かれた市政の一層の進展と市政に対する市民の信頼の向上に資する制度として、周知広報に努めながら引き続き適正かつ円滑に運営していく。							
予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	優れた見識と市民感覚を有するオンブズパーソンが、公正かつ中立的な立場で苦情対応することにより、開かれた市政の一層の進展に資するもの。						
	事業実施方法の妥当性	高い	専門知識を有するオンブズパーソン相談事業は、議会の同意を得た者により事業実施している。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
現状維持	市民の権利利益の擁護を図り、開かれた市政の一層の進展と市政に対する市民の信頼の向上に資する制度として、周知広報に努めながら引き続き適正かつ円滑に運営していくための予算計上を行う。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	政策部 政策法務課				
事務事業	法務関係事務事業				細事業	-				
事業目的・事業概要	正確な条例，規則等に基づき事務が執行されるよう，担当課が立案する例規を審査し，公布及び公表の手続を行うとともに，例規集等の編さんを行う。透明性の高い市政運営を行うため，例規データベースを市ホームページにおいて公開する。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	320,225	438,000	434,050	99.1%	295,000	67.4%	286,000	▲ 9,000	96.9%	
事業の成果指標										
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
全提案条例の可決成立		達成	達成	達成	達成	達成		達成		
決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	法令の制定改廃状況を適切に把握し，例規システムの活用により効率的な事務執行に努める。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	例規整備によって適正な行政運営が確保されており，適宜更新される例規情報の公開により透明性の高い市政運営がなされている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	例規検索システム等の活用により，必要となる法令を参照しつつ，効率的に法務関係事務を執行している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	個別項目の計上額を精査し，事務事業の執行上最小限の経費を計上する。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	政策部 政策法務課				
事務事業	国分寺市政政治倫理審査会事務事業				細事業	-				
事業目的・事業概要	市長、副市長及び教育委員会教育長並びに市議会議員の職務遂行上の公正性及び高潔性を実証するために必要な措置として、資産等報告書の審査その他政治倫理確立のため必要な事項の審査その他の処理を行う。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
		●								
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	105,740	266,000	183,050	68.8%	148,000	55.6%	142,000	▲ 6,000	95.9%	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期(見込み)	目標値				
厳格な審査による事業目的の実現		達成	達成	達成	達成	達成		達成		
決算	今後の進め方(成果と課題)									
	現状維持	公正で開かれた民主的な市政の発展のため、現状を維持していく。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	審査会による審査、資産等報告書の閲覧、審査報告書の公表等により事業目的は達成されている。審査報告書中の指摘・要望事項については、関係部署との連携によりさらなる対応をする余地がある。							
	事業実施方法の妥当性	高い	資産等報告書比較表を活用して効率的に審査会を運営し、最小限の開催回数で報告書が作成されている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	第5条第2項の規定による資産等報告書の提出に係る審査を想定した開催計画を策定し、予算を計上する。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	政策部 財政課				
事務事業	補助金等審査会事務事業				細事業	-				
事業目的・事業概要	補助金の適正化を図ることを目的として、市長の諮問に応じ、各種団体等に支出される補助金等について識見者5名からなる審査会により補助金の目的が公益に合致しているか、補助団体で適切な会計処理が行われているか等を審査することにより、その適否の審査・答申を行う。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	34 財政運営		
		●		●						
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	452,505	427,000	406,050	95.1%	436,000	102.1%	436,000	0	100.0%	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期(見込み)	目標値				
審査を通過した件数(件)		20	16	5	9	14				
決算	今後の進め方(成果と課題)									
	現状維持	市民に対する福祉・教育の充実、文化・産業の振興等に関する補助事業について、その効果や妥当性の観点から識見者が客観的に評価することは、予算の適格性を高める上で重要な手続きである。引き続き、新規補助金及び団体補助金の公益上の必要性について審査を行っていく。								
予算 編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	各種の補助金交付に当たっての適格性を判断する上で、制度全般についてを審査し、効果や妥当性について客観的評価を得る必要がある。また、既存の補助金についても3年ごとの全件審査を行っており、社会的・経済的な情勢に合致するよう、見直しが行われている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	外部の識見者5人により審査会を組織することで、審査の客観性が保たれている。また、その運営を事務局として職員が努めることで、対象案件の抽出や資料作成に関する補助金所管課との調整、議事録の作成などを効率的に行うことができている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	新規補助金及び既存補助金の審査を行うことで、補助金の適正化を図ると共に、予算の適格性を向上させることになる。次年度も現状どおりに実施するための予算を計上していく。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所 管 課	政策部 財政課				
事務事業	財政事務事業			細事業	—				
事業目的・事業概要	健全な財政運営を行うことを目的として、次年度の当初予算及び当該年度の補正予算の編成・執行及び前年度決算の統計、分析業務を行う。								
事業根拠	法令等	市 例 規	市 要 綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	34 財政運営	
	●	●		●					
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	605,869	633,000	605,004	95.6%	631,000	99.7%	602,000	▲ 29,000	95.4%
事業の成果指標									
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度			
				上半期	下半期(見込み)	目標値			
経常収支比率(%)		96.8	94.5	—	—	94.5			
決算	今後の進め方(成果と課題)								
	現状維持	平成31年度当初予算においては、ゼロベースからの見直しによる予算編成に取り組んだが、国の地方消費税清算基準の見直しによる交付金の減やふるさと納税による税源流出の影響などにより、大幅に財源が不足し、財政調整基金を取り崩すこととなった。令和2年度当初予算においても歳入・歳出ともにゼロベースで見直しを進め、真に必要な経費の計上に努めた結果、財源不足を調整するための財政調整基金を取り崩すことのない、収支均衡型予算として編成することができた。引き続き、将来を見据えた財政健全化と中長期的視点に立った持続可能な財政運営に重点を置く必要がある。							
予算 編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由(根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	時間的制約のある中、当初・補正予算編成及び決算に係る各種業務等を効率的に行っている。						
	事業実施方法の妥当性	高い	当初・補正予算編成及び決算に係る各種業務等を必要最低限の経費で行っている。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
現状維持	これまでどおり予算書の印刷を行うなど、現状どおりの予算計上及び事業執行を行うが、当然に経費削減を図るべくゼロベースで積算を行い、必要最低限の経費を予算計上していく。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	政策部 財政課				
事務事業	統一な基準による地方公会計事務事業				細事業	—				
事業目的・事業概要	統一な基準による地方公会計を導入し、積極的な活用を行うことを目的として、専門知識を有する監査法人の支援を受け、固定資産台帳の更新作業及び決算データ等を使用した財務書類等の作成作業を行う。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	34 財政運営		
	●			●						
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,512,000	1,735,000	1,728,000	99.6%	1,728,000	99.6%	1,518,000	▲ 210,000	87.8%	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期(見込み)	目標値				
統一な基準による財務書類の作成・活用状況		財務書類作成済み	作成の精度向上・ 分析の強化	—	財務書類の作成	作成の精度向上・ 分析の強化				
決算	今後の進め方(成果と課題)									
	拡大・拡充	統一な基準による地方公会計を本格導入し、財務書類等を作成し公表している。今年度は市が行う10事業について事業別の行政コスト計算書及び貸借対照表を作成し、セグメント分析を行った。今後も作成の精度の向上や類似団体比較等、分析の強化を図っていく。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	財務書類の作成及び分析・活用には専門的な知識を必要とする。その専門知識を有する監査法人の支援を受けることで、財務書類を適正且つスムーズに作成することが可能となる。分析・活用面においても、同様である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	財務書類を効率的に作成し、公表するための時間的制約及び精度向上等を考慮すると、監査法人の支援を受ける必要がある。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	引き続き財務書類作成の精度を高めていくとともに、財務書類を活用した類似団体比較や分析を進め、予算編成などへの反映を目指す。そのために必要な監査法人への委託料を計上していく。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	政策部 財政課				
事務事業	借入金償還・利子支払事務事業			細事業	財政課関係事務事業				
事業目的・事業概要	過去に借り入れた地方債の元金および利子の償還を行う。								
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	34 財政運営	
	●	●		●					
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	1,702,709,926	1,607,118,000	1,607,117,520	100.0%	1,622,023,000	100.9%	2,177,695,000	555,672,000	134.3%
事業の成果指標									
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度			
				上半期	下半期(見込み)	目標値			
年度末未償還額(円)		14,861,987,877	15,417,895,017	—	16,032,699,455	—			
決算	今後の進め方(成果と課題)								
	現状維持	今後も将来世代の負担となる地方債の借入を可能な限り抑制し、計画的かつ着実に償還を進め、公債費負担比率等の低減と地方債残高の縮減に努める。また、公的資金の補償金免除繰上償還、高金利債の借換等について引き続き国、都に要請していく。							
予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由(根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	起債管理システムにより、借り入れた地方債の元利償還金の適正な執行管理を行っている。						
	事業実施方法の妥当性	高い	借り入れた地方債の元利償還金は、適正に執行管理し、確実に返済していく必要がある。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
現状維持	地方債の償還金は義務的経費であり、各年度ごとの償還額についても決まっている。システムにて管理している金額を正しく予算化し、適切に償還を行っていく。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	政策部 財政課				
事務事業	土地開発公社貸付金事務事業				細事業	—				
事業目的・事業概要	良好な都市環境の計画的な整備を促進するため、土地開発公社が公共事業用地（代替地を含む。）の先行取得に必要な事業資金及び事業用地を所有している間の借入金元利償還金相当額を一般会計から貸し付け、公社の資金調達負担を軽減する。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●	●								
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	17,833,521	24,929,000	24,891,954	99.9%	23,068,000	92.5%	4,081,000	▲ 18,987,000	17.7%	
事業の成果指標										
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
年度末残高（円）		652,745,971	657,019,817	—	654,681,338	—				
決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	今年度は、市が公社から4件の買戻しを行った。今後も引き続き用地先行取得事業を円滑に進めるため、貸付等の事務を適正に執行する必要がある。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	土地開発公社が行う事業用地先行取得の際に借り入れた借入金元利償還相当額を貸し付けることで、公社の資金調達の負担軽減が図られている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	土地開発公社が借り入れた償還額に基づき貸付を行っている。引き続き公社の資金調達の負担軽減を図っていく必要がある。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	今後も引き続き用地の先行取得事業を円滑に進めるため、土地開発公社への貸付金を計上する。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	政策部 財政課				
事務事業	基金積立金事務事業			細事業	積増分事務事業				
事業目的・事業概要	将来の行政需要や予期せぬ経済変動に伴う年度間の財源不均衡等に対処するため、各基金条例に基づき、資金の積立及び管理運用を行う。								
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	34 財政運営	
	●	●		●					
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	2,070,368,607	1,667,825,000	1,667,825,000	100.0%	575,767,000	34.5%	571,810,000	▲ 3,957,000	99.3%
事業の成果指標									
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度			
				上半期	下半期(見込み)	目標値			
年度末残高(円)		11,841,605,912	12,258,638,289	—	12,602,861,000	—			
決算	今後の進め方(成果と課題)								
	現状維持	予断を許さない財政状況の中、今年度も一定額を積み立てすることができた。今後も、「新庁舎建設に伴う財政運営方針」において設定した目標額に向け、庁舎建設資金積立基金に計画的な積み立てを行っていくとともに、予期せぬ災害や公共施設の修繕・更新等に備え弾力性のある財政運営を実現するために、基金への積立てをさらに進めていく必要がある。							
予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由(根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	基金の目的である年度間の財源不均衡及び将来の行政需要に対処するため、決算剰余金等の積立を行っている。						
	事業実施方法の妥当性	普通	「新庁舎建設に伴う財政運営方針」に定めた基金残高を維持すべく積立を行っている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	予期せぬ災害や公共施設の修繕・更新等に備えた弾力性のある財政運営を実現するために、基金への積立てを計画的に進めていく必要がある。各基金の目的を踏まえ、積立額を予算計上する。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	政策部 財政課				
事務事業	予備費充当事務事業			細事業	-				
事業目的・事業概要	地方自治法により予算計上を義務付けられている予備費を充当することにより、年度途中に発生する不測の事態等に対応する。								
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●	●							
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業の成果指標									
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度			
				上半期	下半期(見込み)	目標値			
充当額(円)		128,982,000	108,324,000	85,748,000	52,187,000	-			
決算	今後の進め方(成果と課題)								
	現状維持	予備費充当事件数及び金額は前年度より減少したが、依然として設備修繕や災害対応により予備費充当を行う案件が少なくない。引き続き、補正予算を原則とし、緊急やむを得ない場合など予備費が本来持つ役割を十分踏まえ、事務執行に当たる必要がある。							
予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由(根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	年度内に発生する緊急・不測の事態に対応するため、必要がある。						
	事業実施方法の妥当性	普通	予算措置については、あくまで補正予算を原則とし、緊急やむを得ない場合など予備費が本来持つ役割を踏まえ、充当を行っている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
拡大・拡充	令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大により、多額の予備費を充当して対策に当たっており、既に増額補正を行っている。予備費の予算額については、例年同額で計上してきているが、今年度のような不測の事態や修繕などの緊急的な事態が多く発生している近年の状況を踏まえ、増額も視野に入れ検討する必要がある。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所 管 課	政策部 財政課				
事務事業	【国民健康保険特別会計】 予備費充当事務事業			細事業	-				
事業目的・ 事業概要	年度途中に発生する不測の事態等に対して予備費を充当することにより対応する。								
事業根拠	法令等	市 例 規	市 要 綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●	●							
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業の成果指標									
指標名 (単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
充当額 (円)		0	5,366,000	0	3,000,000	-			
決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	時間的猶予があるものについては補正予算を原則とし、引き続き緊急やむを得ない場合など、予備費が本来持つ役割を十分踏まえ、事務執行に当たる必要がある。							
予算 編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する 有効性	高い	年度内に発生する緊急・不測の事態に対応するため、必要がある。						
	事業実施方法の 妥当性	普通	予算措置については、あくまで補正予算を原則とし、緊急やむを得ない場合など予備費が本来持つ役割を踏まえ、充当を行っている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	予算計上額以上の例年税込払戻金や還付不能額相当額返還金が例年発生しており、補正予算では予算措置が間に合わず、予備費充用で対応しているケースがあるため、毎年度計上する必要がある。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	政策部 財政課				
事務事業	【介護保険特別会計】 介護給付費準備基金積立金事務事業				細事業	積増分事務事業				
事業目的・事業概要	保険給付費，地域支援事業費及び保健福祉事業費の将来の負担増に対応するため，保険料剰余金を積み立て，適正な管理を行う。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	34 財政運営		
		●		●						
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	111,995,000	221,005,000	221,005,000	100.0%	2,374,000	1.1%	31,908,000	29,534,000	1344.1%	
事業の成果指標										
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
年度末残高（円）		569,975,000	761,909,000	—	944,947,000	—				
決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	介護保険事業では3年ごとに事業計画の見直しを行っている。今後，高齢化が一層進行し，給付額の増額が見込まれることから，引き続き慎重な基金運用に努める必要がある。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	3年間という短いサイクルで計画変更がなされることから，年度間の給付費の財源調整を基金にて行う必要がある。							
	事業実施方法の妥当性	普通	事務の標準化に努め，積増し・取崩しも予算に計上した金額を執行している。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	次年度についても調整分を積立金として計上していく。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所 管 課	政策部 財政課				
事務事業	【介護保険特別会計】 予備費充当事務事業			細事業	-				
事業目的・ 事業概要	年度途中に発生する不測の事態等に対して予備費を充当することにより対応する。								
事業根拠	法令等	市 例 規	市 要 綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●	●							
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業の成果指標									
指標名 (単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
充当額 (円)		227,000	0	0	1,000,000	-			
決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	時間的猶予があるものについては補正予算を原則とし、引き続き緊急やむを得ない場合など、予備費が本来持つ役割を十分踏まえ、事務執行に当たる必要がある。							
予算 編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する 有効性	高い	年度内に発生する緊急・不測の事態に対応するため、必要がある。						
	事業実施方法の 妥当性	普通	予算措置については、あくまで補正予算を原則とし、緊急やむを得ない場合など予備費が本来持つ役割を踏まえ、充当を行っている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	補正予算では予算措置が間に合わず、予備費充用で対応しているケースがあるため、毎年度計上する必要がある。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	政策部 財政課				
事務事業	【後期高齢者医療特別会計】 予備費充当事務事業			細事業	-				
事業目的・事業概要	年度途中に発生する不測の事態等に対して予備費を充当することにより対応する。								
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●	●							
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業の成果指標									
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度			
				上半期	下半期(見込み)	目標値			
充当額(円)		420,000	85,000	0	1,000,000	-			
決算	今後の進め方(成果と課題)								
	現状維持	時間的猶予があるものについては補正予算を原則とし、引き続き緊急やむを得ない場合など、予備費が本来持つ役割を十分踏まえ、事務執行に当たる必要がある。							
予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由(根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	年度内に発生する緊急・不測の事態に対応するため、必要がある。						
	事業実施方法の妥当性	普通	予算措置については、あくまで補正予算を原則とし、緊急やむを得ない場合など予備費が本来持つ役割を踏まえ、充当を行っている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	補正予算では予算措置が間に合わず、予備費充用で対応しているケースがあるため、毎年度計上する必要がある。								